

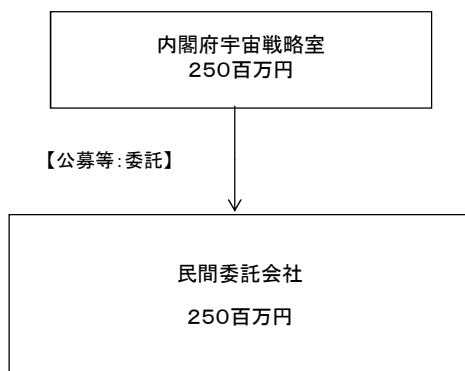
平成26年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	広域災害監視衛星ネットワーク		担当部局庁	内閣府		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始・終了年度 平成26年度		担当課室	宇宙戦略室		参事官 頼宮 裕貴		
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：34 広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業（政策10-施策③）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)		関係する計画、通知等	宇宙基本計画・日本再興戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出及びそれを満たす衛星システムの具体的な仕様を検討するための調査							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、行政関係機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズを満たすための研究開発機関、産業部門の適切な役割分担、及びこれらを満たす衛星システムの具体的な仕様を検討するための調査を実施する。また、衛星システム整備の費用対効果の検討、官民の費用分担、民間ニーズがあるならば民間資金の活用も検討も含めた調査も実施する。また、リモートセンシング衛星分野を主として、中長期的に研究開発、産業、ユーザーニーズが効率的にサイクルし、我が国の衛星分野全体として最適化するための対応施策等について調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	250		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	250		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出及びそれを満たす衛星システムの具体的な仕様を導き出す		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	我が国としてリモートセンシング衛星の効率的かつ効果的な開発利用を進めるための調査経費である。本調査の活動指標は、防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズを満たすための研究開発機関、産業分野の適切な役割分担、及びこれらを満たす衛星システムの具体的な仕様等を導き出すことである。		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	宇宙開発利用推進調査委託費	250						
	計	250						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国としてリモートセンシング衛星の効率的かつ効果的な開発利用を進めるため調査であることから、地方自治体及び民間等ではなく、国が主体的に実施する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	調査内容が広範囲にわたることから、受託業者に任せきりにするのではなく、関係行政機関のニーズを調査することなど関係行政機関で協力できることは協力し、我が国としてのリモートセンシング衛星の効率的かつ効果的な開発利用方針が導き出せるよう、適切な執行を行う。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

